

記入例

※この申告特例は確定申告や市・県民税の申告をすると適用されませんので、申告をされる場合は寄附金控除の申告もお忘れなくお願いいたします。

令和〇〇年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則）

Form with fields for date (令和〇〇年〇〇月〇〇日), address (〇〇県△△市□□町1番1号), name (松山 太郎), and phone number (〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇).

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用）の個人番号（マイナンバー）の確認のため、以下の書類の写しを御提出ください。

- ①マイナンバーカード または ②マイナンバーが記載された住民票や通知カード+顔写真付きの身分証明書

※通知カードの記載事項（住所や氏名）が住民票と一致していない場合、通知カードは御利用いただけませんので、御注意ください。

※「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用）の個人番号（マイナンバー）の確認のため、以下の書類の写しを御提出ください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

Table with columns: 寄附年月日 (令和〇〇年〇〇月〇〇日), 寄附金額 (10,000円)

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

Form item ①: 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である [checked]

ふるさと納税の寄付金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない場合、チェックをしてください。

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者 (2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

Form item ②: 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である [checked]

ワンストップ特例の申請が、年間で5市町村以下であると見込まれる場合、チェックをしてください。

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

令和〇〇年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

Form with fields for address (〇〇県△△市□□町1番1号) and name (松山 太郎 殿), and a field for 受付日付印.

受付団体名 埼玉県東松山市